

第 21 回多摩市自治推進委員会 要点記録

平成 25 年 4 月 25 日（木）18:30～20:30

多摩市役所 3 階 特別会議室

出席者：山内委員長、金副委員長、加藤委員、今委員、柴田委員、中山委員

事務局：企画政策部長、企画課長、企画調整担当主査、企画調整担当主事

審 議：今後の検討事項について

委員長 前回は行政の情報提供について、意見交換を行なった。前回の論点を事務局でまとめている。この概要を事務局から願います。

事務局より資料に基づき、情報内容、情報提供の手法等、参考事例、今後の進め方について事前回の委員会で出た意見の概要を説明した。

委員長 前日に引き続き行政の情報提供のあり方について議論をしたい。自治推進委員会であるので、「いかに市民自治に寄与する情報提供ができるのか」について議論を進めていきたいと考えている。

委員 「情報提供のあり方」という議題では、議論の幅が広すぎてしまう。市民自治に寄与する情報提供というように議論を絞ることは良いと思う。多摩市のことを省みた場合に、それをできているかといえば、まだまだできていないと考える。

委員 先日の議会報告会に出席した時に感じたことは、物事の説明をするときに、「どうなった」という結果の話はあるが、「どうして、どういった経緯で」というプロセスの話が少なかった。結果だけでなく、その結果に至った過程を知ること、より理解は深まると思う。私たちの受け取っている情報は、例えば市のイベントであれば「たま広報」、福祉の話であれば「福祉だより」というようにバラバラに情報を収集している。そこから、市民自治に向かわせるような情報提供ということであれば、一つの媒体でわかる情報提供のあり方について考えることができないかと感じている。

委員 「市民自治に寄与する情報提供とは、どういったものであるのか」と率直に思う。今までの議論の流れからすると「情報をどう伝えるのか」という方向に議論が向かっていくのではないかと思う。「市民自治に寄与する情報とは何か」というところから入っていかないと駄目なのかもしれない。「たま広報」でいうならば、記事を書く側がジャーナリストのように、疑問に感じたことを掘り下げて記事をつくっていき、結果に対してそのプロセスも記事にしていかないと相手の心を動かす情報提供をすることはできないのではないか。

委員 市民自治のなかで「単純に情報だけをどうするのか」という議論は難しいのではないだろうか。情報の出し方や表現の問題があるが、情報が溢れているなかで、人と情報を繋ぐ「何か」が非常に重要であると思う。

副委員長 情報の中身と情報提供の方法は、コインの表と裏の関係である。例えば、この自治推進委員会で報告書等を出しても、情報に触れられない、興味がないなど、様々な要

因で数%の人にしか読まれない。情報の中身が有益であっても、受け手の興味・関心や立場によってその情報にアクセスしにくいということも考えられ、ただ情報だけを伝えるだけではなかなか伝わらない。そのプロセスについて明示していくことが大事。また、情報の中身と情報提供の方法を切り分けて議論することは難しいと考える。

委員長

この委員会で議論していく情報の提供のあり方は、「行政の情報市民自治意識の醸成に結びつく情報提供」であると考えている。例えば新聞では、事実を伝える記事と、論説・社説があり、後者は議論を巻き起こしたりする。

色々な問題を投げかけて議論を巻き起こす情報というのは、市民自治に寄与する情報なのではないか。例えば、現在市が取り組んでいる「みどりのルネッサンス」では、市民の皆さんに樹木の剪定など監理を手伝ってもらおう。そのために、人材が必要だと情報発信したり、手伝ってくださませんかとアナウンスしたり、「多摩のみどりのために、何か私にできることがあるのか」と市民に考えさせる情報提供が自治を促す情報提供であると思う。

委員

市民自治に寄与するとは、まちづくりに参加することである。

情報を投げかけて議論が巻き起こる反応を待つことよりも、実際に活動を紹介することのほうがいいと思う。実際にやっている方の紹介がいいのではないか。「たま広報」には、あまりそういった情報が多いとはいえないと思う。

事務局

実際に活躍している市民に登場していただくような意識は持っている。公式ホームページでは、「広報係からこんにちは」というコーナーで広報情報発信をしている。現在では、情報発信のツールが多く、職員がそれに対応しなければならないこともあり、新聞記者のように現場に出向いて情報を拾ってくるというのは、以前に比べ減ってきているかもしれない。

委員長

議会と市長部局だけでは、決められないことが増えてきているなかで市民を議論に巻き込んでいくことが必要になってくる。小平市の住民投票をめぐる動き等、知ることによって盛り上がるということはあると思う。

情報提供の大切さについて、議論していく必要があると思う。

委員

市民団体と NPO がなかなか見えてこない。一番行政に寄与している活動をしている市民というのが、それに参加している方であると思う。「たま広報」にもっと掲載することで、市民が市民活動に動き出すきっかけになるのではないか。

事務局

たま広報「協働の達人」のシリーズ記事というのは、まさに委員のコンセプトに沿っていると思う。興味をもつていただく良いきっかけになると思う。

委員長

そういった市民活動団体を紹介する冊子は、たしかに公民館や図書館に行くと閲覧できるが、その場所に行く必要がある。しかし、費用対効果を考えると、すべてに行き渡されるようにするのは難しいという判断になるのではないか。

委員

委員会・審議会の傍聴に来ることで、意識が高まるのではないかと私自身の実体験からも感じている。傍聴者数はどれ位いるのか。

事務局

議論する議題によって異なっている。傍聴者が0名の委員会・審議会もあるが、市民の利害に絡むような内容なほど多い傾向にある。

委員

「ゼゼヒヒ」というインターネットを使った国民投票サイトがあり、例えば「うどんが好きか」、「そばが好きか」のような2択の問題で投票し、それが twitter と連動し

ているようなシステムで「何故好きなのか」などの理由を書き込めて、皆の意見の閲覧もできるサイトがある。若者世代からすると、こういった何気なく参加できるというところがきっかけとなり、自治意識の向上につながっていくのではないかと。前回の会議で千葉市長の熊谷氏の twitter を紹介した。特別な例であると思うが、議論に参加する人だけでなく、面白がって閲覧している人もかなりいると思う。それを見て、「次の市長はこういうことをやってくれる人がいいな」と感じた人が、そういったことをする立候補者が出馬した際には、選挙に行ってみようと思うかもしれない。これが自治意識の醸成につながるということではないだろうか。このようなことを行うのは、非常に難しいことだと思うが、例えば警視庁の twitter のように、双方向性でなく RT（リツイート）はしないとしたりうで情報を発信するだけの twitter の配信も有効ではないだろうか。この方法であれば、ネット上で物議をかもしだしてしまうなどの懸念は少なくなるし、ハードルが低くなると思う。我々若手世代は、ネット検索で「自治推進委員会」と検索し、ヒットした情報で情報収集を行う。「たま広報」で例えばこの自治推進委員会の傍聴記事を掲載し、傍聴者を募集することよりも、直接的に興味のある人に情報発信ができると思う。

委員 興味のある懇談会について、それに傍聴しに行くことよりも、インターネット上でどんなことが議論されているか調べることのほうが多いと思う。

副委員長 情報というのは、「在る物」から「創る物」にどんどん時代が変わってきていると感じる。これまでは、ただ掲載された情報を受け取るということから、知りたい情報を要求したり、自ら発信したりするようになってきている。
一方で、障がい者や高齢者については、その情報にアクセスできなくなるといった懸念がでてくる。

委員 年配者の立場から発言すると、情報の伝達の中に、感情を入れることができないかと考えている。

事務局 この話は、民間であれば、新しい方法や効率的な手法に特化できるが、行政では、新しい手法で漏れてしまう少数の市民も無視できないので、チャンネルを増やす方向になる。委員長の発言にもあったが、予算が潤沢にあるような状況であればいいが、そうではない中では、バランスをとってより効率的に幅広く対応をしていくことになる。

委員長 コンセプトは「気づき」と「きっかけ」を与えるということなのではないか。知ることで動き出す、気づかせるという機能と、きっかけを与えるという二つの機能をもった情報提供のあり方を考えるというのが、この議論の進むべき方向ではないかと考える。

委員 漠然としたこの議論を聞いていると、地域のリーダーをつくることにつながっていくのではないかと思う。リーダーがそのグループに情報を流していく、そうすると委員の発言にあった人間関係が大事になってくる。

委員 まさしくその通りで、優秀なリーダーがいると様々なことができるようになる。ただしリーダーがなかなか出てこない現状がある。

委員長 つまり、コミュニティの醸成になり、「ふるさと多摩の創世」というようになっていく。究極的には、人と人のつながりをつくっていくこと。

委員 府中市のグリーンホールで聞いた講演で、30年後には単身世帯が相当な数増えていくと聞いてショックを受けた。

事務局 多摩市においても、単身世帯が多いような地区はある。

委員長 行政もすべてを把握できるわけではないので、単身世帯が多くなれば、よりコミュニティが重要になってくる。

委員 また、情報の発信ではキャッチコピーは重要であると思う。

委員 行政評価市民フォーラムのような手法をとることが、手っ取り早いのではないかと思う。年に一回ではなく、継続して行なうことが重要だと思う。

委員長 アメリカでは地域情報誌のようなものが発達していた。地域の情報、お店の広告やクーポン、議会の情報など多岐にわたっていた。そういったものがこれから必要になってくると思う。

委員 ただし、情報が多いとそれを拒むことも懸念される。情報があふれている中、若い人は、情報をどう扱っているのか。

委員 拒むというよりも、必要な情報を選択しているのではないか。個に向かうかもしれない。自分とは異なる意見の場合には、受け入れないということはあるかもしれない。

委員 情報に左右されたりすることはないのか。

委員 左右されていると思う。

委員長 気づかせて、動かせて（きっかけを与えて）議論させる。そういったことに向かわせる情報提供ということになると思う。この議論のまとめ方について事務局の考えはあるか。

事務局 報告書のような形は難しいと思っている。これまでの議論で出てきたキーワードを残してもらいたいようなイメージでまとめることになると思う。「気づき、きっかけ」「対話」など非常に良いヒントをいただいた。

副委員長 周りと比較することでより理解が進み、きっかけになると思う。ただ情報だけでなく、判断できるような情報を入れることが大事なのではないか。

委員長 次回は、ある程度の方向性をもって進めていきたいと思う。

委員長 今後の日程について、次回は5月17日（金）、次々回は仮の日程で6月12日（水）とする。

委員長 それでは、第21回自治推進委員会を閉会する。